



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社リアルワールド 上場取引所 東  
 コード番号 3691 URL http://realworld.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 誠晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 東本 和人 (TEL) 03-5114-3580  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績 (平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	2,243	39.8	102	72.9	104	77.8	48	562.3
27年9月期第2四半期	1,604	—	59	—	58	—	7	—

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 57百万円(234.7%) 27年9月期第2四半期 17百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	17.77	17.63
27年9月期第2四半期	2.70	2.68

(注) 当社は第2四半期の業績開示を平成27年9月期より行っているため、平成27年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	3,449	1,207	32.4
27年9月期	3,299	1,277	36.3

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 1,118百万円 27年9月期 1,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	13.2	200	37.4	200	42.7	100	93.6	36.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(3) 会計方針の変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期2Q	2,735,400株	27年9月期	2,717,900株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	65株	27年9月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期2Q	2,722,900株	27年9月期2Q	2,705,534株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権による経済政策や金融政策等の実施により、企業収益や雇用情勢に回復の兆しは見られておりますが、中国をはじめとする新興国経済の減速や為替動向の不安定化等の影響を受け、依然として不透明な状況が続いております。

そのような中、当社グループを取り巻くインターネット広告市場においては、引き続きスマートフォンの普及の後押しを受け、その市場規模は拡大を続けており、平成27年には前年比10.2%増の1兆1,594億円と高い成長を続けております。(出所：電通「2015年日本の広告費」)

当社グループはこのような事業環境のもと、クラウド事業及びポイントエクステンション事業を中心として事業を展開しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,243,568千円(前年同四半期比39.8%増)、営業利益は102,907千円(前年同四半期比72.9%増)、経常利益は104,232千円(前年同四半期比77.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は48,388千円(前年同四半期比562.3%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### a. クラウド事業

クラウド事業においては、クラウドメディアによって接触会員数の増加を図り、クラウドソーシングによって売上単価の上昇を図るといった相互作用を持った事業拡大を狙っております。そして、会員資産の向上を目指し、ポイント利息の導入を決定しました。また、当社子会社として株式会社リアルキャリアを2月に設立したことで、「ネットからリアルへ。」というミッションのもと、柔軟な働き方への対応を進めてまいります。

この結果、売上高は2,228,615千円(前年同四半期比40.3%増)、セグメント利益は429,160千円(前年同四半期比48.0%増)となりました。

#### b. ポイントエクステンション事業

ポイントエクステンション事業においては、ポイント利息導入に向けた基盤整備などの先行投資を行いました。

この結果、売上高は14,953千円(前年同四半期比8.0%減)、セグメント損失は8,603千円(前年同四半期は20,418千円のセグメント利益)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計会計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### ①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、373,011千円増加し、2,435,419千円となりました。これは主として、現金及び預金が274,565千円、売掛金が170,978千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、221,617千円減少し、1,009,028千円となりました。これは主として、のれんが175,314千円、投資有価証券が27,172千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、150,040千円増加し、3,449,759千円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて、219,280千円増加し、2,241,839千円となりました。これは主として、買掛金が108,453千円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金、それぞれ72,387千円、187,907千円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、69,239千円減少し、1,207,919千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を48,388千円計上したものの、資本剰余金が90,532千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末より274,565千円増加し、1,166,657千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により増加した資金は、135,885千円(前年同四半期は39,936千円の減少)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益が111,707千円計上されたこと及び仕入債務が108,453千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により増加した資金は、61,718千円(前年同四半期は871,321千円の減少)となりました。

これは主として、投資有価証券の売却による収入48,217千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入42,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により増加した資金は、76,921千円(前年同四半期は661,305千円の増加)となりました。

これは主として、長期借入れによる収入300,000千円、短期借入金金の返済による支出150,000千円、社債の償還による支出43,900千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月12日に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を  
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して  
おります。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に  
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法  
に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会  
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載  
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売  
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載してお  
ります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事  
業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を  
遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減してお  
ります。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん142,486千円及び資本剰余金98,407千円が減少すると  
ともに、利益剰余金が44,078千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び  
税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,568千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	892,092	1,166,657
売掛金	702,697	873,676
仕掛品	73,908	79,575
貯蔵品	27,856	15,218
繰延税金資産	145,110	131,328
その他	222,473	169,971
貸倒引当金	△1,729	△1,009
流動資産合計	2,062,408	2,435,419
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	129,438	121,817
その他(純額)	69,055	60,099
有形固定資産合計	198,493	181,917
無形固定資産		
のれん	518,288	342,974
ソフトウェア	136,171	156,085
その他	32,378	13,792
無形固定資産合計	686,839	512,853
投資その他の資産		
投資有価証券	113,200	86,028
敷金及び保証金	213,238	210,639
繰延税金資産	191	1,725
その他	25,807	22,623
貸倒引当金	△7,126	△6,758
投資その他の資産合計	345,312	314,257
固定資産合計	1,230,645	1,009,028
繰延資産		
社債発行費	6,665	5,311
繰延資産合計	6,665	5,311
資産合計	3,299,718	3,449,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	221,245	329,699
短期借入金	500,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	59,412	131,799
1年内償還予定の社債	77,800	67,800
未払金	111,702	107,788
未払法人税等	26,205	45,079
未払消費税等	34,200	58,184
ポイント引当金	378,178	361,776
その他の引当金	18,519	29,304
その他	124,366	147,450
流動負債合計	1,551,631	1,628,883
固定負債		
社債	237,300	203,400
長期借入金	157,455	345,362
リース債務	53,263	48,827
繰延税金負債	1,898	-
その他	21,011	15,366
固定負債合計	470,928	612,956
負債合計	2,022,559	2,241,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	417,237	425,112
資本剰余金	409,295	318,763
利益剰余金	367,152	371,462
自己株式	-	△141
株主資本合計	1,193,685	1,115,196
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,805	3,275
その他の包括利益累計額合計	2,805	3,275
非支配株主持分	80,667	89,107
新株予約権	-	340
純資産合計	1,277,159	1,207,919
負債純資産合計	3,299,718	3,449,759



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,604,332	2,243,568
売上原価	849,664	1,205,280
売上総利益	754,668	1,038,287
販売費及び一般管理費	695,158	935,380
営業利益	59,509	102,907
営業外収益		
受取利息	85	86
差入保証金回収益	105	-
為替差益	2,043	8,883
その他	294	344
営業外収益合計	2,528	9,314
営業外費用		
支払利息	2,540	5,636
支払保証料	506	777
その他	366	1,576
営業外費用合計	3,413	7,989
経常利益	58,623	104,232
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,977
特別利益合計	-	10,977
特別損失		
本社移転費用	3,235	-
リース解約損	1,488	-
固定資産除却損	1,742	-
事業整理損	-	3,502
特別損失合計	6,466	3,502
税金等調整前四半期純利益	52,157	111,707
法人税、住民税及び事業税	33,454	44,529
法人税等調整額	1,624	10,350
法人税等合計	35,079	54,880
四半期純利益	17,078	56,827
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,771	8,439
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,306	48,388

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	17,078	56,827
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	41	469
その他の包括利益合計	41	469
四半期包括利益	17,120	57,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,340	48,857
非支配株主に係る四半期包括利益	9,779	8,439

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	52,157	111,707
減価償却費	13,586	57,783
のれん償却額	17,881	17,441
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△471	△1,088
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△20,659	△16,402
受取利息及び受取配当金	△85	△86
支払利息	2,540	5,636
差入保証金回収益	△105	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△10,977
本社移転費用	3,235	-
リース解約損	1,488	-
固定資産除却損	1,742	-
売上債権の増減額(△は増加)	△86,619	△170,771
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,372	6,970
仕入債務の増減額(△は減少)	27,844	108,453
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,179	23,984
その他	23,563	32,345
小計	△22,451	164,996
利息及び配当金の受取額	85	86
利息の支払額	△2,540	△5,636
法人税等の支払額	△15,029	△23,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,936	135,885
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△118,049	-
無形固定資産の取得による支出	△29,547	△20,888
投資有価証券の売却による収入	-	48,217
投資有価証券の取得による支出	△62,390	△10,200
敷金の差入による支出	△155,269	-
敷金及び保証金の回収による収入	1,746	2,599
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△357,620	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	42,000
連結子会社株式の追加取得による支出	△150,190	-
その他	-	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△871,321	61,718
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△150,000
長期借入れによる収入	150,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△8,352	△39,706
社債の発行による収入	330,572	-
社債の償還による支出	△10,000	△43,900
株式の発行による収入	1,890	15,750
リース債務の返済による支出	△2,805	△5,421
その他	-	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	661,305	76,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△249,900	274,565
現金及び現金同等物の期首残高	1,224,755	892,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	974,855	1,166,657

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	クラウド事業	ポイントエクスチ ェンジ事業 (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,588,077	16,254	1,604,332	—	1,604,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,588,077	16,254	1,604,332	—	1,604,332
セグメント利益	290,076	20,418	310,494	△250,985	59,509

(注) 1. ポイントエクスチェンジ事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社マークアイを子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、「クラウド事業」のセグメント資産が767,499千円増加しております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「クラウド事業」において、株式会社マークアイの株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間にて当該子会社株式の追加取得を行っております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、500,207千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	クラウド事業	ポイントエクス チェンジ事業 (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,228,615	14,953	2,243,568	—	2,243,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,228,615	14,953	2,243,568	—	2,243,568
セグメント利益	429,160	△8,603	420,556	△317,648	102,907

(注) 1. ポイントエクスチェンジ事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「企業結合に関する会計基準」等の改正に伴い、会計方針の変更に記載のとおり、改正後の会計方針を遡及適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の期首において、クラウド事業セグメントののれんが142,486千円減少しております。